

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

【特別レポート】～当社運用ファンドの基準価額の下落とファンドの対応につきまして～

○8月2日の当社運用ファンドの基準価額騰落率(前日比)

	基準価額	前日比	騰落率
コモンズ 30 ファンド	46,939 円	▲2,977 円	▲5.96%
ザ・2020 ビジョン	24,504 円	▲1,639 円	▲6.27%
コモンズ 30+しずぎんファンド	21,248 円	▲1,407 円	▲6.21%

<ご参考>

	8月2日終値	前日比	騰落率
TOPIX(東証株価指数) 配当込	4316.17	▲282.49	▲6.14%
TOPIX(東証株価指数)	2537.60	▲166.09	▲6.14%
日経平均株価(円)	35909.7	▲2216.63	▲5.81%
東証グロース市場 250 指数	576.29	▲46.96	▲7.53%

1.本日の市場動向

2024年8月2日の東京株式市場はほぼ全面安となりました。TOPIXは166.09ポイント安の2,537.6、日経平均株価は2,216円安の35,909円と、それぞれ6.1%、5.8%の下落となり、2020年3月の新型コロナウイルスショックで急落して以来の大幅な下落となりました。

背景は、今週前半に行われた日銀金融政策決定会合で日銀が0.25%の利上げを決定した一方で、米国の連邦公開市場委員会は金利を据え置きとし、さらに年内の利下げを示唆したことから日米の金融政策が明らかに違う方向に向かおうとする中、日米金利差縮小から急速なドル安円高が進んだこと、さらには米経済指標で大幅な景況感の悪化と雇用の軟化から米国の景気減速懸念が高まったことから米国株が大幅安となりました。それを受けた日本株式市場も朝の寄り付きから輸出関連株や大型ハイテク株を中心に断続的な売りが続き、終日軟調な展開となりました。

2.コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗からのメッセージ

日経平均株価は、昨日高値から3,000円近く下落し、久しぶりの急落局面でした。

今週、何があったのかを整理してご説明したいと思います。

まず、日米の中央銀行で金融政策の決定会合が開かれ、米国も日本も金融政策のステージが大きな転換点を迎えたことが明確となりました。

「銀行の銀行」ともいわれる中央銀行が政策の転換点を迎えるとき、株式、債券、為替の各市場は短期投資家を中心に大きな資金の動きが出ることが少なくありません。

今回、日銀は政策金利を0.25%引き上げることを決めました。

この背景には、最近の円安が輸入物価を押し上げ、先行きの物価の更なる上振れリスクが出ていること、また、こうした物価上昇が個人消費の低迷につながりかねないことへの対応であり、あくまでも経済と物価の安定を目指した中長期的な視点での政策変更です。

すでに皆さんも物価高や通貨安を実感されていることと思いますが、日銀と政府がこれ以上の物価高や通貨安は生

活者にも影響が大きいと判断したとも言えます。

こうした、中期的に経済と物価の安定を目指した対応は、本来株式市場も歓迎するべきですが、短期投資家にとっては為替の変動、金利の変動に耐え切れず株式市場に悪影響を及ぼすことがあります。

しかし、中長期的に積立投資によって資産形成をされる皆さんにとりましては、経済と物価の安定を目指した政策は、資産形成にも好影響を与えてくれるはずです。

米国も同様です。米国の中央銀行に相当する Fed(連邦準備制度)は、高いインフレ率を抑えるために、ここ数年 5% を超える水準まで利上げをしてきましたが、ようやく米国経済のソフトランディングに自信を持ち、9 月の会合での利下げ議論をすることが可能になったと説明しています。

つまり米国でも、経済と物価の安定を目指した政策変更が近づいているのです。

こちらも本来は、株式市場は歓迎するべきですが、短期投資家にとっては影響が大きいため、大きな売買につながっています。

長期的視点に立つコモンズ投信は、日米の金融政策を歓迎し、今回の株式市場の急落局面では丁寧な買い増しを行っています。

本来、適切な経済運営は持続的な企業価値の向上につながりますから。こうした市場の変化を乗り越える有効な手段が「つみたて投資」です。

価格の変動に惑わされず、引き続き、長期的な資産形成を一緒に歩んでまいりましょう。

以上

ファンドの費用について

購入時手数料	<p><コモンズ投信の場合>ありません。</p> <p><委託会社が指定した販売会社の場合>販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%(消費税込)が上限となっております。</p>
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬)	<p><コモンズ 30 ファンドの場合></p> <p>ファンドの純資産総額に年 1.078%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。</p> <p><ザ・2020 ビジョン、コモンズ 30+しずぎんファンドの場合></p> <p>ファンドの純資産総額に年 1.265%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。</p>
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	<p>当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。</p> <p>上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。</p>

ファンドのリスクについて

ファンドは、国内外の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
 関東財務局長(金商)第 2061 号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
 〒107-0062
 東京都港区南青山 2-5-17
 ポーラ青山ビル 16 階